

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	全都清・岩手県市町村清掃協議会事務事業			事業コード	0260
所属コード	053500	課等名	廃棄物対策課	係名	計画整備係
課長名	中村 郁夫	担当者名	佐藤奈都美	内線番号	8304
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系	施策の柱	環境との共生	コード	6
	施策	生活環境の保全	コード	1
	基本事業	環境衛生の確保	コード	1
予算費目名	一般会計 4 款 2 項 1 目 総務事務（001-01）			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	年度
根拠法令等	岩手県市町村清掃協議会会則			

(2) 事務事業の概要

効率的かつ円滑な廃棄物行政の推進に資するため、市町村等が処理する廃棄物行政の共通課題について、国・県等の動向を把握するとともに、他の自治体との情報交換を行い、国・県等に対し市の要望事項等について当該協議会を通じて提出する。なお、岩手県市町村清掃協議会の事務局は盛岡市に設置されている。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

自治体が行う廃棄物行政の共通課題について、岩手県内の各自治体が連携を図り、研究討議することにより、効率的かつ円滑な廃棄物行政を推進していくため、平成 6 年 4 月に岩手県市町村清掃協議会が設立され、設立と同時に市が加入し、事務局を担当している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

循環型社会推進基本法及び各種リサイクル法が創設されるとともに、容器包装リサイクル法の改正や「使用済小型電子機器等の再資源化に関する法律」が公布されるなど、循環型社会の構築に向けて諸条件が整備されている。また、岩手県においてはごみ処理の広域化計画を推進しており、市町村間の広域的な連携がさらに重要となってきている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

- ① 全国都市清掃会議
- ② 岩手県市町村清掃協議会

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績	27 年度 見込み
A 岩手県市町村清掃協議会会員数	団体	47	47	47	47	47

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

- ① 総会・定例会の開催及び参加
- ② 会員を対象とした研修会の開催及び参加

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	24 年度 実績	25年度 実績	26 年度 計画	25 年度 実績	26 年度 目標値
A 総会・定例会の開催回数		2	2	2	2	2
B 全国都市清掃会議主催会議等への出席		3	2	2	2	2
C 沿岸被災地支援等打合せ会議開催		5	0	0	0	0

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

廃棄物行政について国、県等の動向を知るとともに、他の自治体と情報交換を行い、効率的かつ円滑な廃棄物行政の推進に努める。共通課題について、国等へ要望を行う。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績	27 年度 目標値
A 市が要望した事項のうち全国都市清掃 会議への建議事項となった比率(全国都 市清掃会議への建議事項÷市からの要 望事項)	■上げる □下げる □維持	%	100	100	100	50	100

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	24 年度実績	25 年度計画	25 年度実績	26 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	636	440	432	409
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	636	440	432	409
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1200	1200	1200	1200
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	4800	4800	4800	4800
計	トータルコスト A+B	千円	5436	5240	5232	5209
備考						

3 事務事業の評価（See）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。廃棄物行政について国・県の動向を知り、また他の自治体との情報交換を行うことで、より効率的・効果的に廃棄物の減量・適正処理が図られる。

② 市の関与の妥当性

妥当である。各種リサイクル法によるリサイクルの推進やごみの発生抑制など、市単独での対応が困難な場合が増加しており、各市町村が連携しながら廃棄物行政を行っていく必要がある。

③ 対象の妥当性

妥当である。全国都市清掃会議は、国への要望を行う全国組織であり、全国都市清掃会議東北地区協議会がその下部組織として建議を行っているが、岩手県市町村清掃協議会は県内唯一の廃棄物行政を推進するための団体として組織されている。

④ 廃止・休止の影響

現状で妥当である。市単独での解決が困難な事例や国レベルでの対応が必要な事例などについて、当該協議会を通じて直接、国・県への要望等が可能であり、市の要望を廃棄物行政に反映させていくために最も効果的である。

（2）有効性評価（成果の向上余地）

市単独での解決が困難な事例や国レベルでの対応が必要な事例などについて、当該協議会を通じて直接、国・県へ要望等が可能であり、最も効果的である。

（3）公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

（4）効率性評価

削減できない。事業内容を精査し、岩手県市町村清掃協議会の負担金の軽減を実施した。今後も継続的に事業内容を精査し、効率的な運営を行っていく。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・

（1）概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	生活環境の保全	コード	10
	小施策（推進項目）	環境衛生の確保	コード	10-1

（2）改革改善の方向性

引続き岩手県市町村清掃協議会の事務局として運営の効率化を図っていく。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

加入市町村等と連携し、協議会での理解が得られるよう働きかける。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

廃棄物行政への取り組みは、他の自治体との広域的な連携が必要である。当該協議会は震災対応においても関係市町村の連携した支援体制に重要な役割を担ったことから現状維持とする。

今後とも経費の削減に努めるとともに効率的・効果的な運営に取り組んでいく必要がある